6 高強度繊維索を用いた係船システム

環境・エネルギー研究領域 *原正一、星野邦弘 スーパーエコシッププロジェクトチーム 加納敏幸、川島英幹 実海域性能評価プロジェクトチーム 谷澤克治

1. はじめに

船舶を係留する際には、係留する場所が岸壁、 ドルフィンなどで異なった係留方式をとる。岸壁 係留でも垂直岸壁や岸壁の下部が透過式のものも 存在する。タンカーの係留は、一般的にはドルフ イン係留であり、岸壁からある程度の距離突き出 した形状で、岸壁下部では波が透過する。タンカ ーの荷役時には、陸上の固定設備でローディング アームと呼ばれるタンカーの配管装置と船上の配 管とを固定して、積載油の荷揚げ、荷降ろしの作 業を行う。通常、このローディングアームは、船 舶が波浪、風、潮流などの外乱によって動揺する ために、ある程度の可動許容範囲が設定されてい る。港湾内での波浪は、直接外海から入射する波 は港湾の構造上少ないが、回折波の存在や風圧の 影響による船舶の係留位置が変化するためその保 持が必要である。また、急な気象・海象の変化に よる索張力の調整のために、通常は係留索の張り 具合を見ながら係船機による索の繰り出し、繰り 入れの操作を行い対応している。

著者らは、内航船の省力化を目的として、係船 機を制御することにより係船位置と係留索張力を 安全な範囲に保持するために、伸びの少ない(ワ イヤロープ相等)高強度繊維索を使用した従来の 油圧駆動に代わり制御の容易な電動ウィンチによ る係船システムを検討している。これまで、 Wigley 船型の模型船を用いて、垂直岸壁に係留し た船体の波浪中における係留索張力と船体動揺の 計測を行った。模型実験では、岸壁に係留された タンカー模型を用いて、波浪、風圧下における係 留索張力および船体動揺などを計測した。その際、 風向、係留索のばね定数、係留方式、載荷状態な どを変化させて、その係留索張力に対する影響を 調査検討し、従来のポリプロピレン系の繊維索(ダ ンライン)と高強度繊維索(ダイニーマ)を索の 破断に対する安全率の面からシミュレーション計 算によって比較した。

2. 係船システムの計算法の概要

新しい係留装置を設計するためには、船舶を繋 ぎ止めておくのに必要な係留力を正確に推定する 必要がある。そこで、まず浅水域でドルフィン係 留した状態の船舶の付加質量、減衰係数、波強制 力を計算し、これらの流体力係数を用いて入射 波・岸壁・船体・係留系の非線形連成運動を計算 する数値計算プログラムを開発した。浅水域で透 過岸壁に近接した状態の船舶を想定し、流体力係 数(付加質量、減衰係数、波強制力、波漂流力) の計算には3次元特異点分布法を用いた。 (1)係留系の導入

船がN系統の係留装置で係留されている、全て の係留系からの力が釣り合って静止している状態 (図-1)を規準にとり、その時の船の重心位置を $G_0(x_{g_0}, y_{g_0}, z_{g_0})$ 、係留系iの船上の係留点の位置 を $S_{i_0}(x_{s_{i_0}}, y_{s_{i_0}}, z_{s_{i_0}})、陸上の固定係留点の位置を$ $P_i(x_{ni}, y_{ni}, z_{ni})$ と書く。この船に波が入射し6自 由度の剛体運動が誘起された状態を考え、船の変 位をベクトル $(\vec{x}, \vec{\phi})$ で表す。これを成分で書くと $(x, y, z, \varphi, \theta, \psi)$ で、 $\vec{x} = (x, y, z)$ は重心の変位、 $\vec{\phi} = (\phi, \theta, \psi)$ はそれぞれ x, y, z 軸回りの回転変位 である。係留された船体の平均位置回りの微小運 動を仮定すると、*x*, *y*, *z* は Surge, Sway, Heave に、 また φ, θ, ψ は Roll, Pitch, Yaw に相当する。船体 運動により船上の係留点の位置が初期位置 S_{i0} か らSiに移動したとすると、回転座標変換における 変換行列

$$M(\psi) = \begin{bmatrix} \cos\psi & -\sin\psi & 0\\ \sin\psi & \cos\psi & 0\\ 0 & 0 & 1 \end{bmatrix}, \quad M(\theta) = \begin{bmatrix} \cos\theta & 0 & \sin\theta\\ 0 & 1 & 0\\ -\sin\theta & 0 & \cos\theta \end{bmatrix}, \quad M(\phi) = \begin{bmatrix} 1 & 0 & 0\\ 0 & \cos\phi & -\sin\phi\\ 0 & \sin\phi & \cos\phi \end{bmatrix}$$
(1)

を用いて位置 S_i の位置ベクトルは

$$\vec{S}_{i} = \vec{G}_{0} + \vec{x} + M(\psi)M(\theta)M(\varphi)(\vec{S}_{i0} - \vec{G}_{0})$$
(2)
で与えられる。ここで、 φ, θ, ψ が微小であれば、
 $\cos \psi \approx \cos \theta \approx \cos \varphi \approx 1$ 、
 $\sin \psi \approx \psi, \sin \theta \approx \theta, \sin \varphi \approx \varphi$ とし、さらに $\psi \theta, \theta, \varphi \psi$ 等を高次の微小量として省略して(2)式
は、

$$\vec{S}_{i} = \vec{G}_{0} + \vec{x}_{i} + \begin{bmatrix} \cos9\cos\varphi & -\sin\psi\cos\varphi & \sin\psi\sin\varphi+\cos\psi\sin\theta\sin\varphi \\ \sin\psi\cos\varphi & \cos\psi\cos\varphi+\sin\psi\sin\theta\sin\varphi & -\cos\varphi\sin\varphi & \sin\psi\sin\theta\cos\varphi \\ -\sin\varphi & \cos\varphi\sin\varphi & \cos\varphi\cos\varphi \end{bmatrix} (\vec{S}_{i0} - \vec{G})$$

$$\vec{S}_{i} = \vec{G}_{0} + \vec{x}_{i} + \begin{bmatrix} 1 & -\psi & \theta \\ \psi & 1 & -\varphi \\ -\theta & \varphi & 1 \end{bmatrix} (\vec{S}_{i0} - \vec{G}_{0})$$
(3)

となる。

(2)係留ラインによる外力

 $S_i P_i$ 間の距離を l_i 、その初期値を l_{i0} とすると、 係留系の変位は $l_i - l_{i0}$ であり、その歪みは $\varepsilon_i = (l_i - l_{i0})/l_{i0}$ で与えられる。ここでは係留系iの係留力 $\vec{T}_i(T_{xi}, T_{yi}, T_{zi})$ は $S_i(x_{si}, y_{si}, z_{si})$ と $P_i(x_{pi}, y_{pi}, z_{pi})$ を結ぶ直線上の力であるとし、その 大きさを係留系の歪み ε_i の任意の関数として $|\vec{T}_i| = T_i(\varepsilon_i)$ と書き表す。

「係留点の初期釣り合い位置を、 $S_{i0}(x_{si_0}, y_{si_0}, z_{si_0})$ とすると、

$$l_{i0} = \sqrt{(x_{pi} - x_{si_0})^2 + (y_{pi} - y_{si0})^2 + (z_{pi} - z_{si_0})^2}$$
(4)
$$l_i = \sqrt{(x_{pi} - x_{si})^2 + (y_{pi} - y_{si})^2 + (z_{pi} - z_{si})^2}$$
(5)

$$\begin{cases} T'_{xi} = |T_i| \cos \beta_i \cos \alpha_i \\ T'_{yi} = |T_i| \cos \beta_i \sin \alpha_i \\ T'_{zi} = |T_i| \sin \beta_i \end{cases}$$

$$\begin{cases} \sin \alpha_i = (y_{pi} - y_{si}) / \sqrt{(x_{pi} - x_{si})^2 + (y_{pi} - y_{si})^2} \\ \cos \alpha_i = (x_{pi} - x_{si}) / \sqrt{(x_{pi} - x_{si})^2 + (y_{pi} - y_{si})^2} \\ \sin \beta_i = (z_{pi} - z_{si}) / l_i \\ \cos \beta_i = \sqrt{(x_{pi} - x_{si})^2 + (y_{pi} - y_{si})^2} / l_i \end{cases}$$

$$\mathcal{E} = \frac{l_i - l_{i0}}{l_{i0}} \tag{6}$$

一方、係留力 \vec{T}_i による船体重心 $G = G_0 + \vec{x}$ 周り のモーメント \vec{M}_i は、ベクトルの外積を用いて $\vec{M}_i = (\vec{S}_i - \vec{G}) \times \vec{T}_i$ (7) で与えられる。

最後に、係留系1~Nにより船体に働く係留力と 重心まわりの係留モーメントは全係留系からの力 とモーメントの総和として



$$\vec{T} = \sum_{i=1}^{N} \vec{T}_{i}, \qquad \vec{M} = \sum_{i=1}^{N} \vec{M}_{i}$$
(8)

で計算できる。ごれらは船の変位の関数であり、 次節で述べる運動方程式中では変位を

係留系の中で係留索による船体の力、モーメントを $\vec{T} = \vec{T}(T_{xi}, T_{yi}, T_{zi}), \vec{M}_{T} = \vec{M}_{T}(M_{xi}, M_{yi}, M_{zi}) とすると、$

$$\begin{cases}
M_{xi} = y_{si_0} T_{zi} - z_{si_0} T_{yi} \\
M_{yi} = z_{si_0} T_{xi} - x_{si_0} T_{zi} \\
M_{zi} = x_{si_0} T_{yi} - y_{si_0} T_{xi}
\end{cases}$$
(9)

(3) フェンダーによる外力

フェンダーによって船体に働く力も係留力と同 様に考えることができ、係留系の一部として取(ϕ) 扱う。ここでは係留系iのフェンダー反力 $\vec{R}_i(R_{xi}, R_{yi}, R_{zi})$ は $S_i(x_{si}, y_{si}, z_{si})$ と $P_i(x_{pi}, y_{pi}, z_{pi})$ 結ぶ直線上の力であるとし、その大きさをフェン ダーの歪み ε_i の任意の関数として $\left|\vec{R}_i\right| = R_i(\varepsilon_i)$ と 書き表す。ただし、この場合 S_i は船体側のフェ(8) ダーとの接点、 P_i はフェンダー側の船体との接点 となる。数値計算上は、 $R_i(\varepsilon_i)$ が正の値となると 船体はフェンダーから離れることを意味し、フェ ンダー反力は零とする。

$$\begin{cases} R_{xi} = 0 \\ R_{yi} = |R_i| \frac{y_{pi} - y_{si}}{l_i} \\ R_{zi} = 0 \end{cases}$$
(10)

一方、フェンダー反力 \vec{R}_i による船体重心 $G = G_0 + \vec{x}$ 周りのモーメント \vec{M}_{R_i} は、ベクトルの 外積を用いて

$$\vec{M}_{R_i} = (\vec{S}_i - \vec{G}) \times \vec{R}_i$$
 (11)
で与えられる。

係留系の中でフェンダーによる船体への力、モ ーメントを $\vec{R} = \vec{R}(R_{xi}, R_{yi}, R_{zi})$ 、 $\vec{M}_R = \vec{M}_R(M_{Rqi}, M_{Rqi}, M_{Rqi})$ とすると、 $\begin{cases} M_{xi} = -z_{si0}R_{yi} \\ M_{yi} = 0 \\ M_{zi} = x_{si0}R_{yi} \end{cases}$ (12)

(4)入射波・船体・岸壁・係留系の非線形連成運動 の計算

先に求めた流体力係数、波強制力、波漂流力な らびに全係留系からの力とモーメントの総和を用 いてドルフィンに係留された浮体の運動方程式を 次式で表す。

 $[m_{ij}|[\ddot{x}_{j}] + [c_{ij}][\dot{x}_{j}] + [k_{ij}][x_{j}] = \{F_{ej}\} + \{F_{ej}\} + \{F_{ej}\} + \{F_{cj}\} + \{F$

3. 係船実験の概要

供試模型は、長さ4m、幅0.65m、喫水0.27m (実 機長さ98m)の内航タンカーの一般的な船型(表 -1) であり、縮尺は 1/24.5 である。船舶の係留 実験は、海上技術安全研究所の海洋構造物水槽 (40m×27m×2m) において実施し、実験時の水深 は 0.45m(実機値 11m)に設定した。岸壁の高さは、 本船の上甲板と同等とした。係留方式は、ヘッド ライン、スプリングライン(船首側)、スターンラ イン、スプリングライン(船尾側)の4本係留を 標準とし、これにヘッドライン、スターンライン を加えた6本係留についても実施した。4本係留 の場合のヘッドラインとスターンラインについて は、船首および船尾から右舷側へ船体中央線に対 して 60°の方向へ、また、6本係留の場合には、 30°の方向へそれぞれ係留索を張り出した(図-2)

係留ラインのばね定数は、ダイニーマ(弾性定 数 52.9kN/mm²、索系 36mm、破断強度 561kN)を使

表-1 タンカーの主要目

Particulars	Model	Ship	
Length Between Perpendiculars (m)	3.9796	97.500	
Length at Designed Load Water (m)	4.1633	102.000	
Breadth (m)	0.6653	16.300	
Depth (m)	0.3469	8.500	
Draft(Design) (m)	0.2531	6.200	
displacement (full load conditior (m^3)	0.4895	7198.6	
KG(full load condition) (m)	0.1980	4.851	

case	1	2	3
Kb (30° Line,60° Line)	368.8	747.1	1127.1
Ks (Spring Line)	788.2	788.2	4506.0
Kf (Fender)	3088.3	3088.3	3088.3

表-3 係留点の座標位置

coodinate of chocks (m)		coodinate of bollards (m)			length of		
mooring lines	x	У	z	x	У	z	ropes (m)
30° Line (bow)	51.70	-1.50	6.70	119.56	-40.67	2.21	78.40
60° Line (bow)	51.70	-1.50	6.70	90.90	-69.34	2.20	78.40
Spring Line (bow)	42.10	-5.50	6.53	17.40	-10.00	2.20	24.50
Spring Line (stern)	-46.10	-8.25	6.69	-20.00	-10.00	2.20	24.50
60° Line (stern)	-53.00	-3.80	6.69	-92.12	-71.79	2.20	78.40
30° Line (stern)	-53.00	-3.80	6.69	-120.79	-43.12	2.20	78.40

用するものとして、コイルスプリングにより設定 した。係留ラインのばね定数を表-2に示す。係 留ラインのばね定数の標準を①とし、ばね定数の 影響を調べるために②(①のスプリングライン以



図-2 係船状態の概略

外のラインが約2倍)、③(①のスプリングライン 以外のラインが約3倍)のばね定数の係留ライン による実験を行った。また、岸壁のビットは、ヘ ッドラインおよびスターンラインの実機長さ80m、 スプリングライン25mを本船のチョックから展張 した位置とした。フェンダーは、2箇所で線形ば ねとして、コイルスプリングで模型化した。喫水 は、満載状態と軽荷状態の2状態とした。表-3 に、係留システムの座標位置を示す。

波は規則波で、入射方向は右舷船首 45°とし、 波は風波とうねりを想定して、波周期は実機で最 大14秒までのデータを取得したが、主として岸壁 近傍の波を前提に波周期3、4、5秒、波高は0.5m とした。風圧力は、風速約15m/sの横風に相当す る集中荷重4.9N(実機荷重72.5kN)を上甲板の 着力点位置の作用方向に加えた。風向は、海側か らの風(0°~180°)と陸側からの風(240°、270°、 300°)とした。

計測項目は、波、6 自由度の船体運動、フェン ダー反力2点、係留張力4点~6点とした。波は 造波板の近くにサーボ式波高計を設置し、船体運 動の横揺れ、縦揺れは、船首揺れは、音叉ジャイ ロにより、前後揺れ、上下揺れ、左右揺れについ ては非接触式変位計(PSD センサー)を用いて計



図-3 船体運動の波浪中の応答関数



図・4 変動索張力の風波中の応答関数、平均索張力、最大索張力(風向 240°)



図-5 変動索張力の風波中の応答関数、平均索張力、最大索張力(風向 270°)



測した。係留張力はリングゲージにより、フェン ダー反力は岸壁から船側へ先端にローラーを取り 付けたコイルスプリングを製作し、圧縮式のロー ドセルを用いて計測を行った。

4.実験結果および考察

係留張力およびフェンダー反力の振幅は、波振 幅く。で除した。また、船体運動の横揺れ、縦揺れ および船首揺れについては、最大波傾斜kく。で無 次元化し、前後揺れ、左右揺れ、上下揺れは、波 振幅く。で無次元化した。図-3に示すように、係 留索で拘束されている船体運動は非常に小さいが、 横揺れを除いて前後揺れ、左右揺れの実験値は計 算値よりも小さい。風圧が船体に作用しても船体 運動は大きく変化しない。

変動索張力は、単位波高における実機換算した 索張力で表わし、平均索張力、最大索張力は実機 換算値とした。

4.1 風向の索張力に対する影響

実験では、風圧中心に一定荷重をかけてその荷 重方向を変化させた。したがって、風速一定の条 件ではないが、数値計算と実験結果を比較するこ とにより風向による係留ラインにかかる張力の影 響を調査した。

図-4~6は、係留張力が大きくなると予想され る陸風(α=240°、270°、300°)の場合につい て、変動索張力の応答関数、平均索張力、最大索 張力を示す。波周期が大きくなるにつれて変動索 張力の計算値と実験値の差が大きくなり、ヘッド ラインとヘッドスプリングラインの計算値が波周 期5秒で大きく落ち込み実験値の傾向が異なって いることがわかる。また、索張力の平均値および 最大値の実験値については、ヘッドラインを除い て計算値との一致は全般的に良い。これは、波高 が 0.5mと小さく、最大索張力に対する風速の寄 与が波浪よりも卓越しているためと考えられる。





4.2 ばね定数の索張力に対する影響

図-7は、ばね定数の変化に対する4本の係留ラ インの変動索張力の影響を示したものである。ば ね定数を大きくすると、波の入射角が45度である ことから船尾方向へ船体が動き、船首部の係留ラ インには索が張る方向に力が働く。このため、バ ウラインとバウスプリングラインの変動索張力に ついては、両者ともに波周期5秒までは波周期に 比例して直線的に増加し、ばね定数の大きいほう が変動索張力が大きい。船尾の係留ラインは、最 もばね定数の大きい場合に変動索張力の増大が顕 著となるが、船首の係留ラインと相違して実験値 は直線的な増加ではなく、この傾向は計算値のそ れと一致する。なお、数値計算は実験結果よりも 全般的に大きく、両者の一致は良くないことがわ かる。

4.3高強度索と一般的な索との安全率の比較



図-8 係留ラインの風向による最大索張力の 比較(波高1m、波向き45°、風速20m/s)

係留索張力の安全率について、同強度を有する と仮定した高強度繊維索(ダイニーマ)とホーサ ー等に一般に使用されているポリプロピレン系の 繊維索(ダンライン;索直径 75mm、破断強度 525kN)を比較した。繊維索の安全率の考え方は、 繊維索の劣化について技術的データが不足してお り不明な部分が多く、通常高強度索は安全率を大 きくとっているのが現状である。安全率を使用条 件における最大索張力に対する破断荷重の比とし て定義し両者を比較した。安全率の比較のための 計算条件は、波高 1m、波向き 45°、風速 20m/s とした。図-8に4本の係留ラインにおける最大索 張力を波周期3秒,4秒,5秒の3種類について風向 別に示した。船首側ラインについて、ダイニーマ の最大索張力はダンラインのそれよりも大きくな り、船尾側ラインについては短周期で両者は同等 である。また、最大索張力が発生する風向は、船 首側と船尾側のラインで逆方向となり、ヘッドラ インとスターンラインではそれぞれ 60° および 240°で最大となるが、スプリングラインについて は150°および330°となることがわかる。

図-9に横軸に波周期をとり両者の各ラインに ついての安全率の比較を示す。ヘッドラインが他 のラインと傾向が異なっており、ダンラインの安 全率が波周期によらず一定して大きいのに対して、 ダイニーマは波周期が増大するにしたがって安全 率が小さくなっている。しかしながら、安全率は 両者ともに最低でも4.0以上あり、伸びが少ない ダイニーマの衝撃的な荷重に対する索張力につい ても一般的な繊維索の直径の半分程度で同等の強 度を確保できることがわかる。

5.まとめ

係船作業の省力化のために、高強度繊維索を使 用した電動ウィンチによる係船支援システムの技 術開発として、風波中の係船模型実験および数値 計算を行い、主に係留時の索張力の破断に対する 安全性について従来使用されている繊維索と比較 検討した。

本シミュレーション計算により高強度繊維索は 一般的に使用されている繊維索の径の半分程度で 同等の強度を有することが明らかになった。今後



は、最大索張力を推定するための充分な検討を行 うとともに、摩擦等による劣化の度合いの推定は

図-9ダイニーマとダンラインの海象条件に よる安全率の比較

重要であるので、実証試験において実機の索張力 データを取得して解析することにより明らかにで きる。

謝辞

本研究は国土交通省海事局の委託研究「次世代 内航船の研究開発」の一環として実施された。関 係者各位に謝意を表する。

参考文献

- 次世代運航船舶の係船システムに関する調査、 国土交通省海事局技術課、平成15年3月
- と野道雄、二村正、宮崎英樹、航行不能船舶の定常漂流運動について、日本造船学会論文集、第192号,平成14年12月
- 藤原敏文,上野道雄,二村正,船体に働く風圧 力の推定,日本造船学会論文集,第183号,平 成10年6月.
- 4) Maruo, H. The Drift of a Body Floating on Waves, Journal of Ship Research, Vol. 4, No.
 3, p. 1-10, 1960
- Newman, J. N. The Drift Force and Moment on Ships in Waves, Journal of Ship Research, Vol. 11, No.1, pp. 51-60, 1967
- 6) 原口富博,二村正,曳船およびバージの波漂

流力計測,船舶技術研究所報告,第 31 巻,第 3号,pp.114-150,平成 6年